

令和元年度

# 上島町財務書類

(統一的な基準)

# 目次

---

## 1. 統一的な基準について

(1)はじめに	1
(2)財務書類作成の基本的前提	1
(3)財務書類の体系	2

## 2. 一般会計等財務書類

(1)貸借対照表	3
(2)行政コスト計算書	8
(3)純資産変動計算書	11
(4)資金収支計算書	12

## 3. 全体会計及び連結会計財務書類

(1)貸借対照表	13
(2)行政コスト計算書	15
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	18

## 4. 財務情報を利用した分析

(1)分析指標	19
---------	----

# 1. 統一的な基準について

## (1) はじめに

平成 27 年 1 月 23 日に総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総務大臣通達)により、すべての地方公共団体は、固定資産台帳の整備と複式簿記による発生主義会計を導入した財務書類の作成をすることとなりました。

上島町では、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。

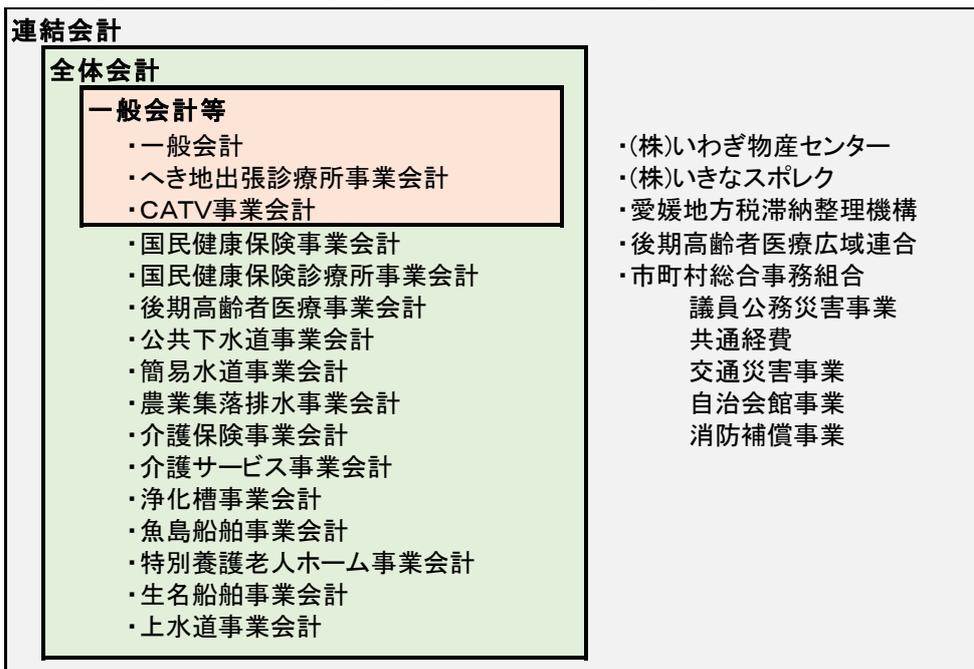
## (2) 財務書類作成の基本的前提

### ① 財務書類の作成基礎

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」により作成しています。

### ② 対象会計範囲

対象となる会計及び連結団体は下記のとおりです。



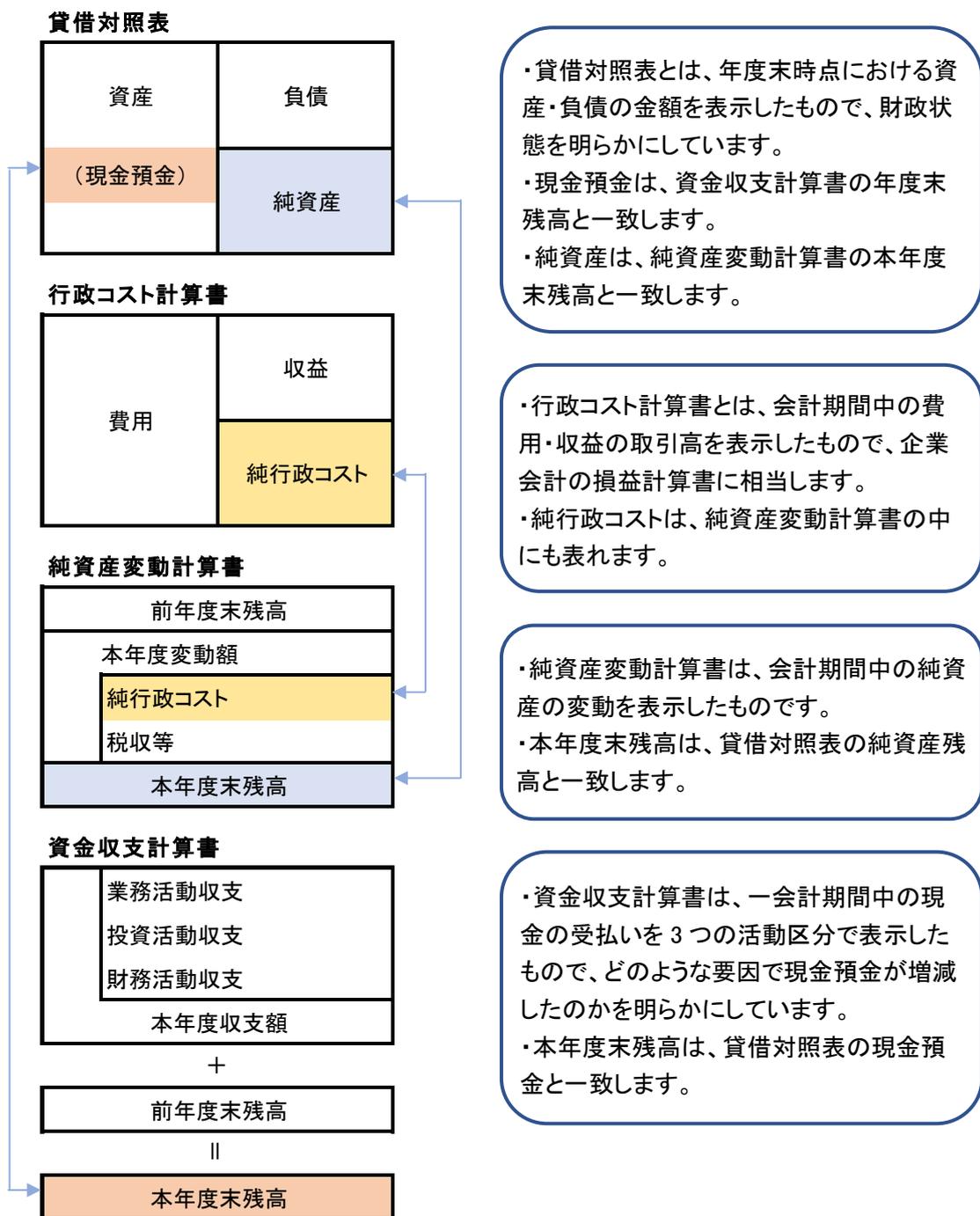
### ③ 対象年度

対象年度は令和元年度とし、令和 2 年 3 月 31 日を基準日としています。

### ④ 表示単位

金額は百万円単位(又は千円単位)で表示しています。表示単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示しています。

### (3) 財務書類の体系



## 2. 一般会計等財務書類

### (1) 貸借対照表

#### ① 概要

##### 一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:百万円)

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,976	固定負債	9,477
有形固定資産	36,303	地方債	9,086
無形固定資産	13	退職手当引当金	391
投資その他の資産	1,660	その他	-
流動資産	1,170	流動負債	1,312
現金預金	201	1年内償還予定地方債	1,177
基金	964	賞与等引当金	85
未収金等	5	その他	50
		<b>負債合計</b>	<b>10,789</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>28,357</b>
<b>資産合計</b>	<b>39,146</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,146</b>

令和元年度決算では、資産合計が 39,146 百万円、負債合計が 10,789 百万円、純資産合計が 28,357 百万円となりました。

資産の部について、固定資産が 37,976 百万円となり、このうち土地や建物等で構成される有形固定資産が 36,303 百万円で大半を占めています。また、第三セクター等に対する出資金・出捐金、基金等から構成される投資その他の資産が 1,660 百万円となりました。

流動資産は 1,170 百万円で、現金預金、財政調整基金・減債基金、未収金等で構成されています。

負債の部では、借入金である地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が 10,263 百万円となり、これらは将来返済していく必要があります。また、退職手当引当金と賞与等引当金は、職員に対して将来見込まれる費用を現時点で見積もったもので、それぞれ 391 百万円、85 百万円となりました。

## ② 有形固定資産

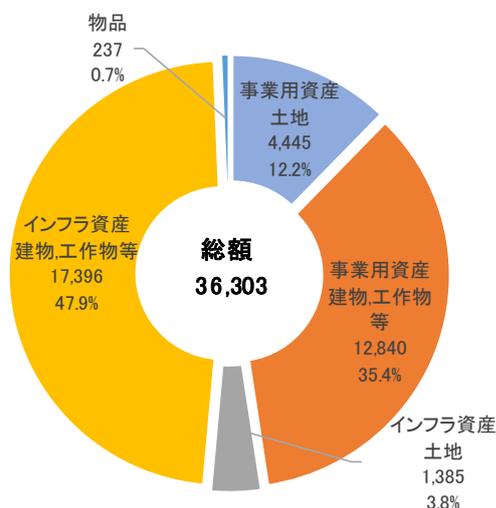
貸借対照表の資産の中で最も金額が大きく、かつ、自治体の政策方針が反映されやすいのが有形固定資産です。以下に科目別と行政目的別の内訳を表示します。

有形固定資産は、事業用資産、インフラ資産及び物品の3つに区分されます。

### 有形固定資産の科目別内訳

(単位:百万円)

勘定科目	金額
事業用資産	17,284
土地	4,445
建物、工作物等	12,840
インフラ資産	18,782
土地	1,385
建物、工作物等	17,396
物品	237
合計	36,303



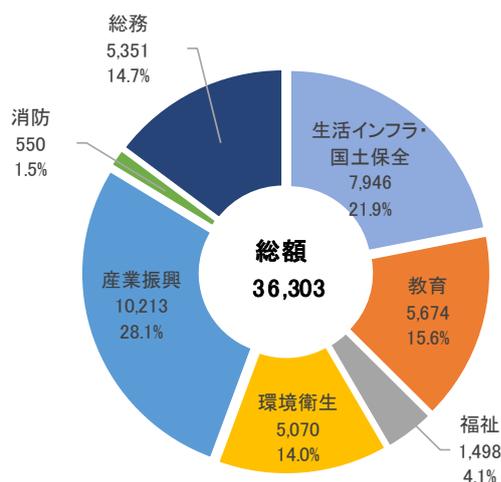
事業用資産とは、庁舎、小中学校、公民館、観光施設等のことをいい、インフラ資産とは、橋梁、道路、公園等のことをいいます。

科目別の内訳をみると、インフラ資産の建物、工作物等が17,396百万円と最も大きくなりました。

### 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:百万円)

行政目的別名称	金額
生活インフラ・国土保全	7,946
教育	5,674
福祉	1,498
環境衛生	5,070
産業振興	10,213
消防	550
総務	5,351
合計	36,303



有形固定資産を行政目的別にみると、漁港施設等の産業振興が10,213百万円と最も大きく、次いで、道路、橋梁等の生活インフラ・国土保全が7,946百万円となりました。

### ③ 経年比較

貸借対照表の経年比較を下記に表示します。

#### 一般会計等貸借対照表の経年比較 (単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減
固定資産	37,976	38,211	△ 235
有形固定資産	36,303	36,397	△ 94
無形固定資産	13	-	13
投資その他の資産	1,660	1,814	△ 154
流動資産	1,170	1,413	△ 243
現金預金	201	255	△ 54
基金	964	1,104	△ 140
未収金等	5	55	△ 50
<b>資産合計</b>	<b>39,146</b>	<b>39,624</b>	<b>△ 478</b>
固定負債	9,477	9,945	△ 469
地方債	9,086	9,471	△ 386
退職手当引当金	391	474	△ 83
その他	-	-	-
流動負債	1,312	1,353	△ 41
1年内償還予定地方債	1,177	1,216	△ 40
賞与等引当金	85	83	1
その他	50	53	△ 3
<b>負債合計</b>	<b>10,789</b>	<b>11,299</b>	<b>△ 510</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,357</b>	<b>28,325</b>	<b>32</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,146</b>	<b>39,624</b>	<b>△ 478</b>

資産の部では、有形固定資産が94百万円の減少、投資その他の資産が減債基金の取り崩しに等により154百万円の減少、基金が財政調整基金の取り崩しにより140百万円の減少となりました。その結果、資産合計が478百万円の減少となりました。

負債の部では、地方債合計(地方債と1年内償還予定地方債)が426百万円の減少、退職手当引当金が職員の退職や退職手当組合への積立金増加により83百万円の減少となりました。その結果、負債合計が510百万円の減少となりました。

純資産の部では、純資産合計が32百万円の増加となりました。

#### ④ 経年比較(有形固定資産)

貸借対照表の資産の部の大半を占める有形固定資産の経年比較を下記に表示します。

##### 有形固定資産の経年比較

(単位:百万円)

	令和元年度	平成30年度	増減	増減の内訳		
				有償取得	減価償却	その他
有形固定資産	36,303	36,397	△ 94	905	△ 1,353	354
事業用資産	17,284	17,248	36	352	△ 669	354
土地	4,445	4,443	1	-	-	1
立木竹	-	-	-	-	-	-
建物	11,880	12,091	△ 212	63	△ 612	337
工作物	502	524	△ 22	18	△ 57	18
船舶	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	458	190	268	271	-	△ 3
インフラ資産	18,782	18,915	△ 133	501	△ 633	△ 1
土地	1,385	1,387	△ 1	-	-	△ 1
建物	1,035	1,080	△ 45	-	△ 45	-
工作物	16,286	16,442	△ 156	431	△ 587	-
その他	6	6	-	-	-	-
建設仮勘定	70	-	70	70	-	-
物品	237	234	3	53	△ 50	1

増減の内訳のうち、増加項目である有償取得をみると、金額の大きい方から、インフラ資産の工作物が431百万円、事業用資産の建設仮勘定が271百万円となりました。インフラ資産の工作物の金額が最も大きいのは、がけ崩れ対策工事や水産環境整備による資産の取得があったため、事業用資産の建設仮勘定の金額が大きいのは、最終処分場建設工事による資産の取得があったためです。

減少項目である減価償却をみると、金額の大きい方から、事業用資産の建物が△612百万円、インフラ資産の工作物が△587百万円となりました。

増減の内訳のその他にて、事業用資産の建物が337百万円、工作物が18百万円と増えているのは、過年度修正として岩城保育所を計上したためです。

### ⑤ 住民一人当たり

貸借対照表では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

貸借対照表の各項目を住民基本台帳人口(令和2年1月1日)の6,761人で除したものを下記に表示します。

住民一人当たりの一般会計等貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

固定資産	5,617	固定負債	1,402
有形固定資産	5,369	地方債	1,344
無形固定資産	2	退職手当引当金	58
投資その他の資産	246	その他	-
流動資産	173	流動負債	194
現金預金	30	1年内償還予定地方債	174
基金	143	賞与等引当金	12
未収金等	1	その他	7
		<b>負債合計</b>	<b>1,596</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>4,194</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,790</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,790</b>

住民一人当たりの資産合計は579万円、負債合計は159万6千円、純資産合計は419万4千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

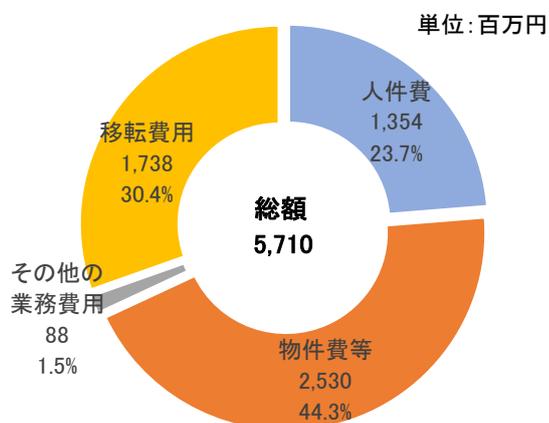
#### 一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

経常費用	5,710	100.0%
業務費用	3,972	69.6%
人件費	1,354	23.7%
物件費等	2,530	44.3%
その他の業務費用	88	1.5%
移転費用	1,738	30.4%
補助金等	678	11.9%
社会保障給付	126	2.2%
他会計への繰出金	925	16.2%
その他	8	0.1%
経常収益	350	100.0%
使用料及び手数料	179	51.1%
その他	172	49.1%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,360</b>	
臨時損失	104	
臨時利益	0	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,463</b>	

令和元年度決算では、経常費用が 5,710 百万円、経常収益が 350 百万円、純経常行政コストが 5,360 百万円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは 5,463 百万円となりました。

経常費用の内訳をみると、経常費用総額 5,710 百万円のうち、最も金額が大きいのは物件費等で 2,530 百万円、次いで移転費用が 1,738 百万円、人件費が 1,354 百万円となりました。



## ② 経年比較

行政コスト計算書の経年比較を下記に表示します。

### 一般会計等行政コスト計算書の経年比較

(単位:百万円)

勘定科目	令和元年度 A	平成30年度 B	増減 A-B
業務費用	3,972	3,898	74
人件費	1,354	1,374	△ 20
職員給与費	1,024	1,039	△ 15
賞与等引当金繰入額	85	83	1
退職手当引当金繰入額	-	-	-
その他	245	251	△ 6
物件費等	2,530	2,424	107
物件費	1,099	1,065	34
維持補修費	79	63	16
減価償却費	1,353	1,296	57
その他	-	-	-
その他の業務費用	88	101	△ 13
支払利息	70	84	△ 13
徴収不能引当金繰入額	1	1	△ 0
その他	17	16	1
移転費用	1,738	1,656	82
補助金等	678	641	37
社会保障給付	126	130	△ 4
他会計への繰出金	925	882	44
その他	8	3	5
経常費用合計 (A)	5,710	5,554	156
経常収益合計 (B)	350	370	△ 19
純経常行政コスト (C) = (A) - (B)	5,360	5,185	175
臨時損失合計 (D)	104	122	△ 18
臨時利益合計 (E)	0	-	0
純行政コスト (C) + (D) - (E)	5,463	5,307	156

費用の部をみると、業務費用が 74 百万円の増加、移転費用が 82 百万円の増加となり、経常費用合計は 156 百万円の増加となりました。

収益の部では、経常収益合計が 19 百万円の減少となりました。これは、その他(経常収益)において、退職手当引当金戻入が 27 百万円減少したためです。

その結果、純経常行政コストは 175 百万円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは 156 百万円の増加となりました。

### ③ 住民一人当たり

行政コスト計算書では、団体の人口規模等により単純な他団体比較は困難ですが、各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。また、住民が実感を持てる数値となり、わかりやすい情報になるという効果もあります。

行政コスト計算書の各項目を住民基本台帳人口(令和2年1月1日)の6,761人で除したものを下記に表示します。

#### 住民一人当たりの一般会計等行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

経常費用	845
業務費用	588
人件費	200
物件費等	374
その他の業務費用	13
移転費用	257
補助金等	100
社会保障給付	19
他会計への繰出金	137
その他	1
経常収益	52
使用料及び手数料	26
その他	25
<b>純経常行政コスト</b>	<b>793</b>
臨時損失	15
臨時利益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>808</b>

住民一人当たりの経常費用は84万5千円、経常収益は5万2千円、純経常行政コストは79万3千円となり、さらに、臨時損益を加えた結果、純行政コストは80万8千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

<b>前年度末純資産残高</b>	<b>28,325</b>
純行政コスト(△)	△ 5,463
財源	5,140
税収等	4,408
国県等補助金	732
<b>本年度差額</b>	<b>△ 323</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-
資産評価差額	-
無償所管換等	355
その他	-
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>32</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,357</b>

#### 固定資産等の変動(内部変動)の内訳

	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
固定資産等の変動(内部変動)	△ 779	779
有形固定資産等の増加	918	△ 918
有形固定資産等の減少	△ 1,354	1,354
貸付金・基金等の増加	164	△ 164
貸付金・基金等の減少	△ 507	507

令和元年度決算では、純行政コストが△5,463百万円、税収等が4,408百万円、国県等補助金が732百万円、本年度差額が△323百万円となった結果、本年度純資産残高が28,357百万円となりました。

固定資産等の変動(内部変動)の内訳では、有形固定資産の新規取得等に伴う内部変動として固定資産等形成分が918百万円の増加、有形固定資産の減価償却等の減少に伴う内部変動として固定資産等形成分が1,354百万円の減少となりました。

#### (4) 資金収支計算書

一般会計等資金収支計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

業務支出	4,355	財務活動支出	1,216
業務費用支出	2,618	地方債償還支出	1,216
移転費用支出	1,738	その他の支出	-
業務収入	5,072	財務活動収入	791
税込等収入	4,408	地方債発行収入	791
国県等補助金収入	398	その他の収入	-
使用料及び手数料収入	179	<b>財務活動収支</b>	<b>△ 425</b>
その他の収入	88	<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51</b>
臨時支出	104	<b>前年度末資金残高</b>	<b>202</b>
臨時収入	27	<b>本年度末資金残高</b>	<b>151</b>
<b>業務活動収支</b>	<b>640</b>		
投資活動支出	1,074	<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53</b>
公共施設等整備費支出	918	<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3</b>
基金積立金支出	156	<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>50</b>
その他の投資活動支出	-	<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>201</b>
投資活動収入	808		
国県等補助金収入	307		
基金取崩収入	450		
その他の投資活動収入	51		
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 266</b>		

令和元年度決算では、業務活動収支が640百万円、投資活動収支が△266百万円、財務活動収支が△425百万円となり、本年度資金収支差額は△51百万円となりました。その結果、本年度末資金残高は151百万円となり、さらに、歳計外現金を加えた本年度末現金預金残高は、201百万円となりました。

### 3. 全体会計及び連結会計財務書類

#### (1) 貸借対照表

##### ① 概要

一般会計等、全体、連結貸借対照表 (令和2年3月31日現在 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>			
固定資産	37,976	41,154	41,697
有形固定資産	36,303	39,181	39,217
無形固定資産	13	13	14
投資その他の資産	1,660	1,960	2,466
流動資産	1,170	1,932	2,082
現金預金	201	916	1,022
基金	964	970	983
未収金等	5	46	77
繰延資産	-	-	1
<b>資産合計</b>	<b>39,146</b>	<b>43,086</b>	<b>43,779</b>
<b>【負債の部】</b>			
固定負債	9,477	12,294	12,829
地方債等	9,086	11,372	11,410
退職手当引当金	391	391	888
その他	-	531	531
流動負債	1,312	1,709	1,769
1年内償還予定地方債等	1,177	1,459	1,481
賞与等引当金	85	124	124
その他	50	126	164
<b>負債合計</b>	<b>10,789</b>	<b>14,002</b>	<b>14,598</b>
<b>純資産合計</b>	<b>28,357</b>	<b>29,083</b>	<b>29,181</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>39,146</b>	<b>43,086</b>	<b>43,779</b>

貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が 39,146 百万円、全体会計が 43,086 百万円、連結会計が 43,779 百万円となりました。特に、有形固定資産をみると、全体会計が 39,181 百万円で一般会計等と比べて 2,878 百万円大きくなっています。これは、全体会計では特別養護老人ホーム事業会計(970 百万円)及び上水道事業会計(908 百万円)で多額の有形固定資産を有しているためです。

負債合計では、一般会計等が 10,789 百万円、全体会計が 14,002 百万円、連結会計が 14,598 百万円となりました。特に、地方債等合計(地方債等及び 1 年内償還予定地方債等)をみると、全体会計が 12,831 百万円で一般会計等と比べて 2,568 百万円大きくなっています。これは、全体会計では公共下水道事業会計(1,396 百万円)及び特別養護老人ホーム事業会計(459 百万円)で多額の地方債等を有しているためです。

## ② 住民一人当たり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
固定資産	5,617	6,087	6,167
有形固定資産	5,369	5,795	5,800
無形固定資産	2	2	2
投資その他の資産	246	290	365
流動資産	173	286	308
現金預金	30	135	151
基金	143	143	145
未収金等	1	7	11
繰延資産	-	-	0
<b>資産合計</b>	<b>5,790</b>	<b>6,373</b>	<b>6,475</b>
固定負債	1,402	1,818	1,897
地方債	1,344	1,682	1,688
退職手当引当金	58	58	131
その他	-	79	79
流動負債	194	253	262
1年内償還予定地方債	174	216	219
賞与等引当金	12	18	18
その他	7	19	24
<b>負債合計</b>	<b>1,596</b>	<b>2,071</b>	<b>2,159</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,194</b>	<b>4,302</b>	<b>4,316</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,790</b>	<b>6,373</b>	<b>6,475</b>

住民一人当たりの貸借対照表を一般会計等と全体会計及び連結会計で比較すると、資産合計では、一般会計等が579万円、全体会計が637万3千円、連結会計が647万5千円となりました。

負債合計では、一般会計等が159万6千円、全体会計が207万1千円、連結会計が215万9千円となり、純資産合計では、一般会計等が419万4千円、全体会計が430万2千円、連結会計が431万6千円となりました。

## (2) 行政コスト計算書

### ① 概要

一般会計等、全体、連結行政コスト計算書 (自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	構成比	全体	構成比	連結	構成比
経常費用	5,710	100.0%	8,151	100.0%	9,900	100.0%
業務費用	3,972	69.6%	5,400	66.2%	5,759	58.2%
人件費	1,354	23.7%	1,903	23.3%	2,043	20.6%
物件費等	2,530	44.3%	3,349	41.1%	3,518	35.5%
その他の業務費用	88	1.5%	148	1.8%	198	2.0%
移転費用	1,738	30.4%	2,751	33.8%	4,141	41.8%
補助金等	678	11.9%	2,599	31.9%	3,987	40.3%
社会保障給付	126	2.2%	128	1.6%	128	1.3%
他会計への繰出金	925	16.2%	-	-	-	-
その他	8	0.1%	24	0.3%	27	0.3%
経常収益	350	100.0%	1,169	100.0%	1,442	100.0%
使用料及び手数料	179	51.1%	444	38.0%	445	30.9%
その他	172	49.1%	725	62.0%	998	69.2%
<b>純経常行政コスト</b>	<b>5,360</b>		<b>6,982</b>		<b>8,458</b>	
臨時損失	104		104		106	
臨時利益	0		0		1	
<b>純行政コスト</b>	<b>5,463</b>		<b>7,086</b>		<b>8,563</b>	

行政コスト計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が 5,710 百万円、全体会計が 8,151 百万円、連結会計が 9,900 百万円となりました。特に、移転費用をみると、全体会計では、国民健康保険特別会計(1,025 百万円)、介護保険特別会計(721 百万円)で多額の費用を計上しているため、一般会計等に比べて大きくなっています。

経常収益では、一般会計等が 350 百万円、全体会計が 1,169 百万円、連結会計が 1,442 百万円となっています。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、特別養護老人ホーム事業会計(243 百万円)、生名船舶事業会計(249 百万円)、上水道事業会計(184 百万円)で多額の収益が計上されているためです。

純行政コストでは、一般会計等が 5,463 百万円、全体会計が 7,086 百万円、連結会計が 8,563 百万円となりました。

## ② 住民一人当たり

### 住民一人当たりの一般会計等、全体、連結行政コスト計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:千円)

	一般会計等	全体	連結
経常費用	845	1,206	1,464
業務費用	588	799	852
人件費	200	281	302
物件費等	374	495	520
その他の業務費用	13	22	29
移転費用	257	407	613
補助金等	100	384	590
社会保障給付	19	19	19
他会計への繰出金	137	-	-
その他	1	4	4
経常収益	52	173	213
使用料及び手数料	26	66	66
その他	25	107	148
<b>純経常行政コスト</b>	<b>793</b>	<b>1,033</b>	<b>1,251</b>
臨時損失	15	15	16
臨時利益	0	0	0
<b>純行政コスト</b>	<b>808</b>	<b>1,048</b>	<b>1,267</b>

住民一人当たりの行政コスト計算書を一般会計等と全体会計及び連結会計と比較すると、経常費用では、一般会計等が84万5千円、全体会計が120万6千円、連結会計が146万4千円となり、経常収益では、一般会計等が5万2千円、全体会計が17万3千円、連結会計が21万3千円となりました。

純行政コストでは、一般会計等が80万8千円、全体会計が104万8千円、連結会計が126万7千円となりました。

### (3) 純資産変動計算書

#### 一般会計等、全体、連結純資産変動計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
<b>前年度末純資産残高</b>	<b>28,325</b>	<b>28,761</b>	<b>28,888</b>
純行政コスト(△)	△ 5,463	△ 7,086	△ 8,563
財源	5,140	6,998	8,444
税収等	4,408	5,039	5,757
国県等補助金	732	1,959	2,687
<b>本年度差額</b>	<b>△ 323</b>	<b>△ 88</b>	<b>△ 119</b>
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	355	352	352
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
その他	-	58	58
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>32</b>	<b>322</b>	<b>294</b>
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>28,357</b>	<b>29,083</b>	<b>29,181</b>

純資産変動計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計と比較すると、税収等では、一般会計等が 4,408 百万円、全体会計が 5,039 百万円、連結会計が 5,757 百万円となりました。全体会計が一般会計と比べて大きくなっているのは、国民健康保険特別会計で国民健康保険料等(296 百万円)、介護保険特別会計で介護保険料等(500 百万円)が計上されているためです。また、連結会計が全体会計と比べて大きくなっているのは、愛媛県後期高齢者医療広域連合(950 百万円)が計上されているためです。

本年度末純資産残高では、一般会計等が 28,357 百万円、全体会計が 29,083 百万円、連結会計が 29,181 百万円となりました。

#### (4) 資金収支計算書

##### 一般会計等、全体、連結資金収支計算書

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日 単位:百万円)

	一般会計等	全体	連結
業務支出	4,355	6,620	8,376
業務費用支出	2,618	3,869	4,235
移転費用支出	1,738	2,751	4,141
業務収入	5,072	7,718	9,440
税金等収入	4,408	5,038	5,756
国県等補助金収入	398	1,589	2,317
使用料及び手数料収入	179	450	450
その他の収入	88	641	916
臨時支出	104	104	104
臨時収入	27	27	27
<b>業務活動収支</b>	<b>640</b>	<b>1,020</b>	<b>987</b>
投資活動支出	1,074	1,235	1,283
公共施設等整備費支出	918	1,039	1,057
基金積立金支出	156	196	226
その他の投資活動支出	-	-	-
投資活動収入	808	801	822
国県等補助金収入	307	342	342
基金取崩収入	450	457	478
その他の投資活動収入	51	1	1
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 266</b>	<b>△ 434</b>	<b>△ 461</b>
財務活動支出	1,216	1,491	1,506
地方債償還支出	1,216	1,491	1,506
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	791	839	864
地方債発行収入	791	839	864
その他の収入	-	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 425</b>	<b>△ 652</b>	<b>△ 642</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 51</b>	<b>△ 66</b>	<b>△ 117</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>202</b>	<b>931</b>	<b>1,086</b>
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2
<b>本年度末資金残高</b>	<b>151</b>	<b>866</b>	<b>972</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>53</b>	<b>53</b>	<b>53</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 3</b>	<b>△ 3</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	<b>51</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>201</b>	<b>916</b>	<b>1,022</b>

資金収支計算書を一般会計等、全体会計及び連結会計で比較すると、本年度資金収支額では、一般会計等が△51百万円、全体会計が△66百万円、連結会計が△117百万円となり、本年度末現金預金残高では、一般会計等が201百万円、全体会計が916百万円、連結会計が1,022百万円となりました。

## 4. 財務情報を利用した分析

### (1) 分析指標

上島町の財務状況について、総務省より平成 31 年 3 月に公表された「地方公会計の推進に関する研究会報告書」が示す視点と指標に基づき、住民規模によらず比較可能な指標について行った分析結果を報告します。各指標の算定方法は以下のとおりです。なお、数値は一般会計等を採用し、人口は住民基本台帳の令和 2 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

比較団体は、愛媛県内の地方公共団体(県平均:19 団体<sup>1</sup>)、上島町と同類型の地方公共団体(同類型:63 団体)とし、比較団体の財務書類は総務省のホームページで公表されている「平成 29 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」より取得した平成 29 年度決算のもの、人口は住民基本台帳の平成 30 年 1 月 1 日現在のものを使用しています。

分析の視点	指標	算定方法
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民基本台帳人口
	歳入額対資産比率	資産合計÷(収入総額+前年度末資金残高)
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却資産の取得価額 ※物品は除く
世代間公平性	純資産比率	純資産合計÷資産合計
持続可能性 (健全性)	住民一人当たり負債額	負債合計÷住民基本台帳人口
効率性	住民一人当たり純行政コスト	純行政コスト÷住民基本台帳人口
	性質別行政コスト	—
自律性	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用

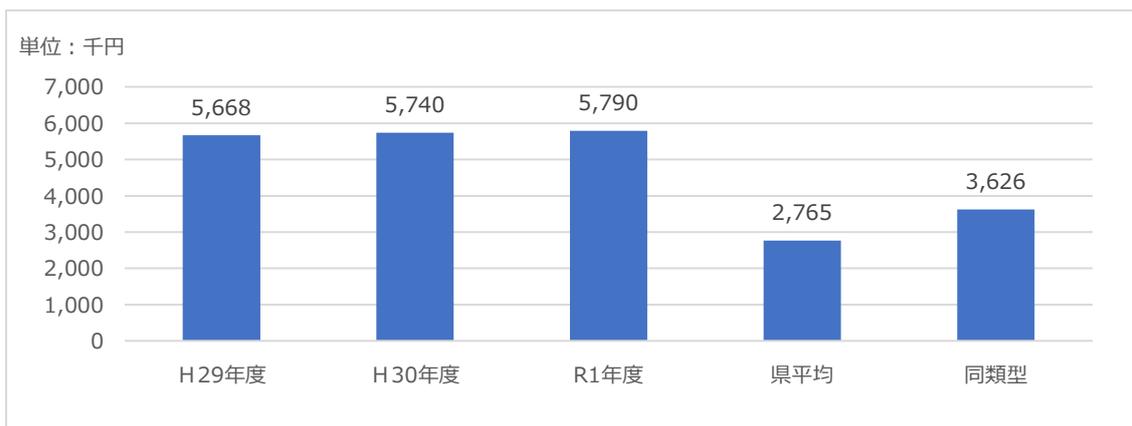
<sup>1</sup> 宇和島市は「平成 29 年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」に記載されておりませんので除いています。

## ① 資産形成度

### ア 住民一人当たり資産額

資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になります。

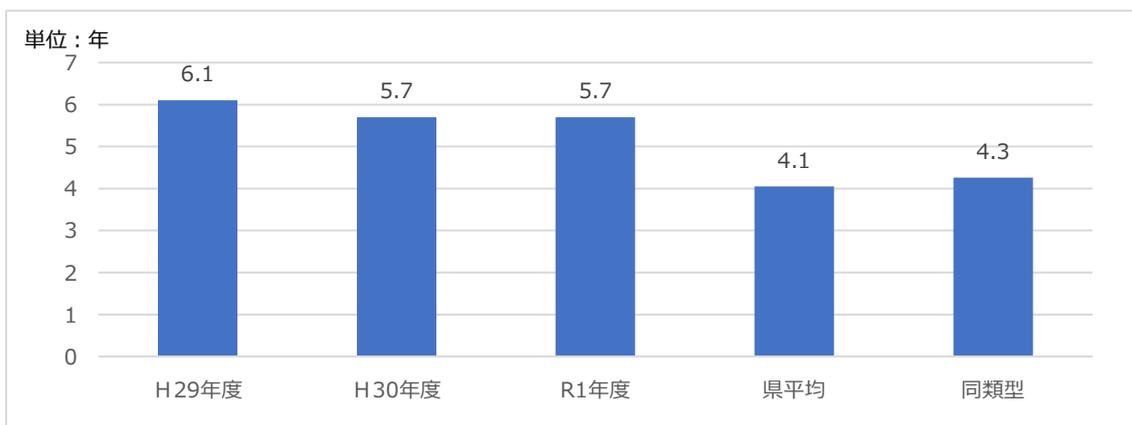
令和元年度は5,790千円となり、前年度と比較して増加しており、県平均及び同類型より大きくなっています。



### イ 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまで形成されたストックとしての資産額が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができます。

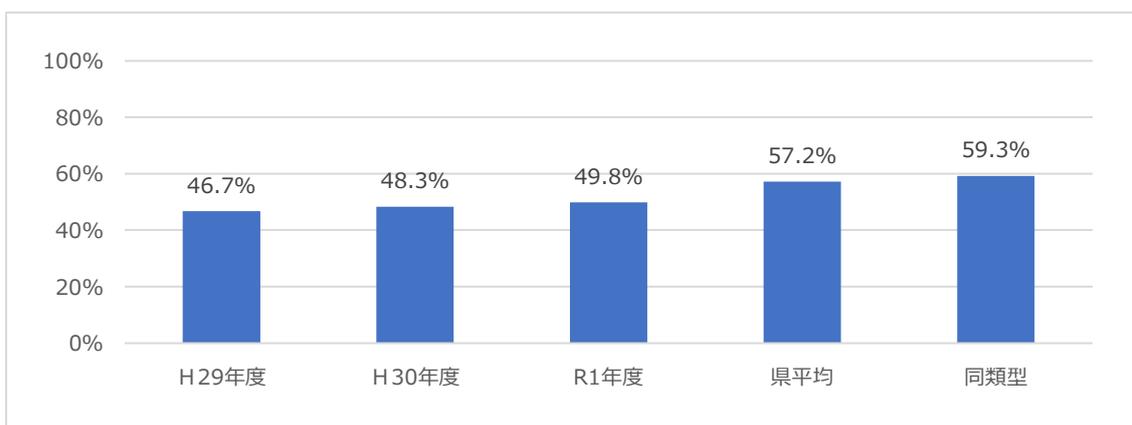
令和元年度は5.7年となり、県平均及び同類型より大きくなっています



## ウ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができ、比率が高いほど老朽化が進んでいることを表します。

令和元年度は 49.8%となり、県平均及び同類型より低くなっています。

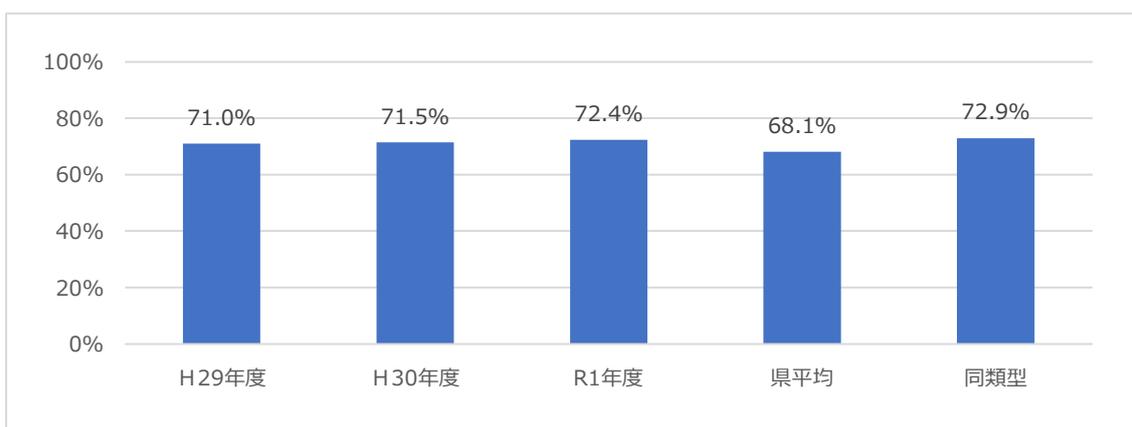


## ② 世代間公平性

### ア 純資産比率

純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等の資産がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

令和元年度は 72.4%となり、県平均より高く、同類型より低くなっています。

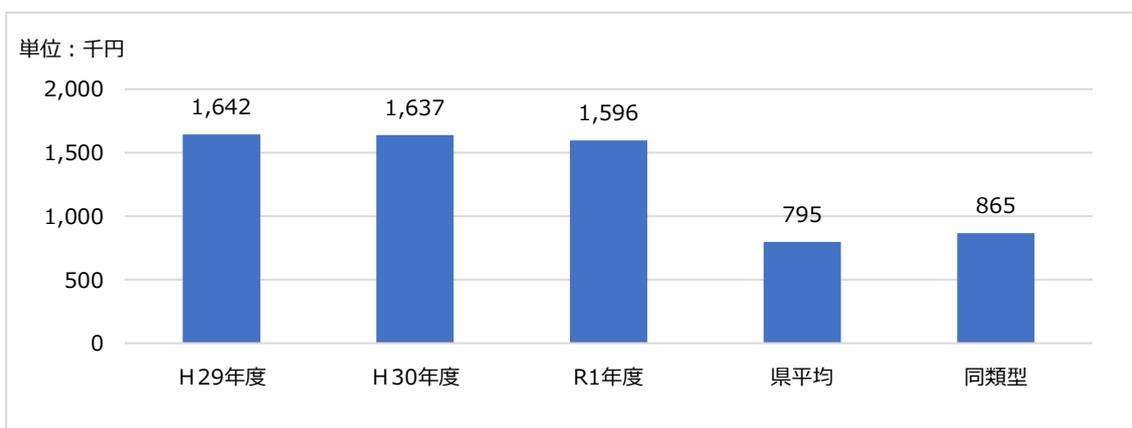


### ③ 持続可能性(健全性)

#### ア 住民一人当たり負債額

負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民にとって理解しやすい情報となります。

令和元年度は 1,596 千円となり、県平均及び同類型より大きくなっています。

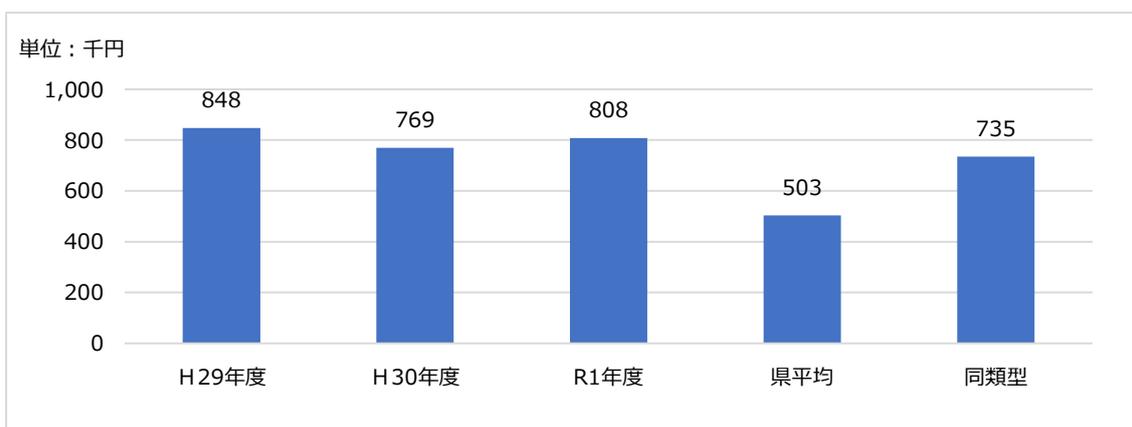


### ④ 効率性

#### ア 住民一人当たり純行政コスト

行政コスト計算書で算出される純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

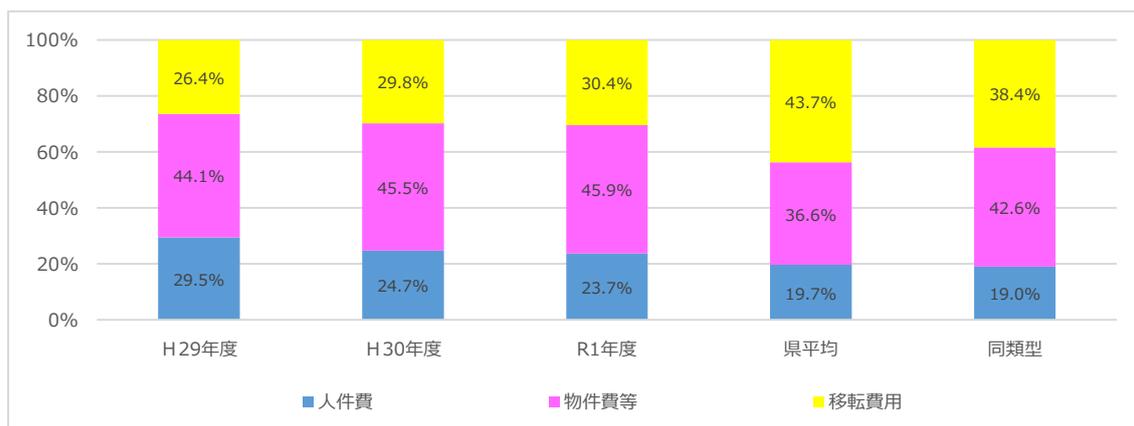
令和元年度は 808 千円となり、県平均及び同類型より大きくなっています。



## イ 性質別行政コスト

行政コスト計算書では、性質別（人件費、物件費等、移転費用）の行政コストが計上されており、これらを経年比較することにより、行政コストの効率性の分析をすることができます。

上島町の性質別行政コストをみると、県平均及び同類型と比べて人件費の占める割合が高く、移転費用の占める割合が低くなっています。

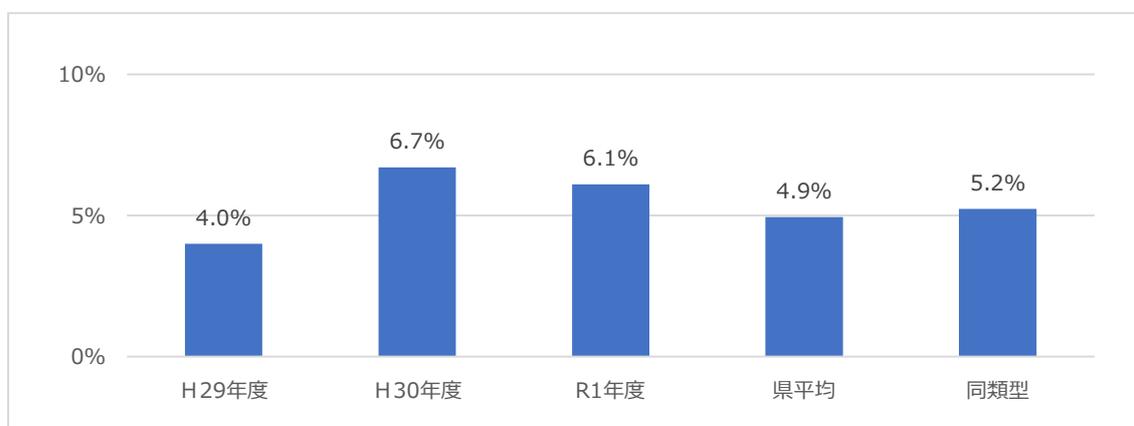


## ⑤ 自律性

### ア 受益者負担の割合

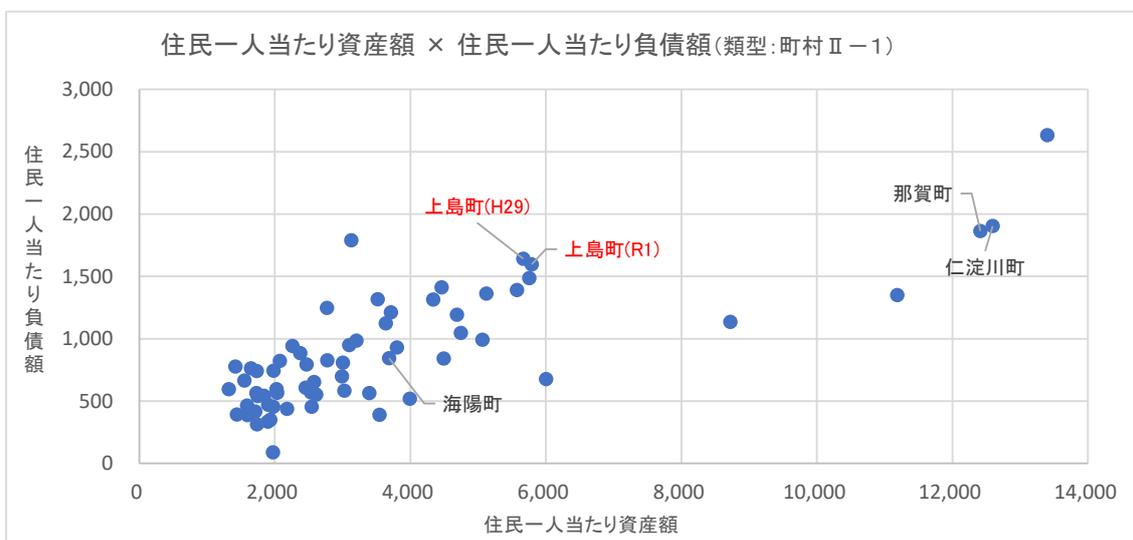
行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料等行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

令和元年度は 6.1%となり、県平均及び同類型より高くなっていますが、これは令和元年度において退職手当引当金の戻入れ(83 百万円)が発生し、経常収益として計上したためです。退職手当引当金の戻入れを除く数値で算出すると4.7%となり、県平均及び同類型と同水準となります。

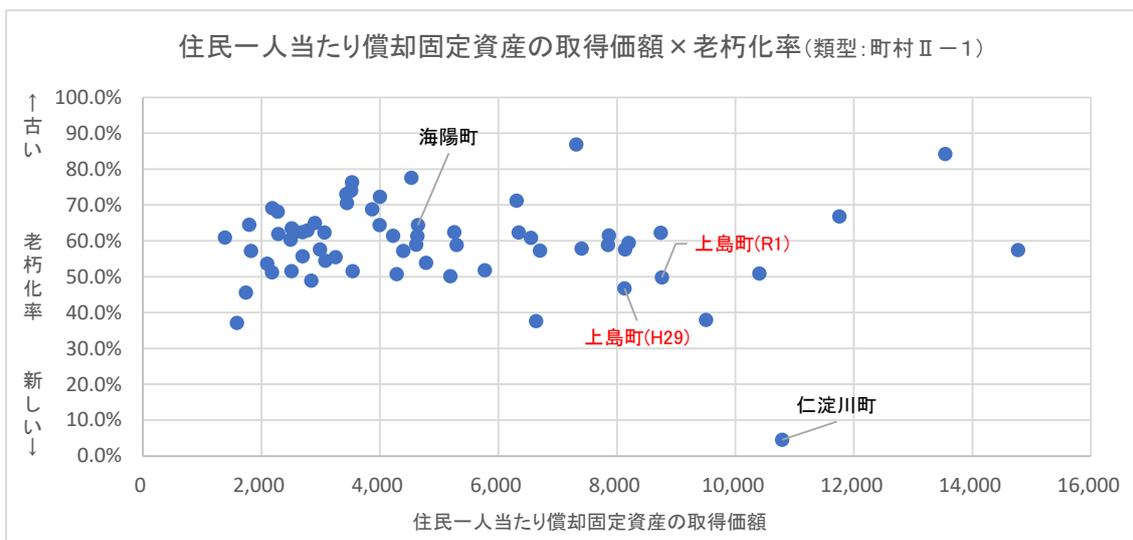


⑥ 分析指標の組合せ<sup>2</sup>

ア 住民一人当たり資産額 × 住民一人当たり負債額



イ 住民一人当たり償却固定資産の取得価額 × 有形固定資産減価償却率(老朽化率)



住民一人当たり資産額・負債額は母集団と比較して大きく、住民一人当たり償却固定資産の取得価額も母集団と比較して大きいことがわかります。一方、有形固定資産減価償却率(老朽化率)は母集団と比較して低いことがわかります。償却固定資産の規模が大きいということは、将来の維持・更新費用等の負担が大きいことを意味します。

<sup>2</sup> 「令和2年5月 地方公会計の推進に関する報告書」(総務省)にて、財務書類分析指標の組み合わせが提言されました。

⑦ 総評

資産形成度の指標より、上島町は比較団体と比べて多くの資産を保有しており、有形固定資産減価償却率(老朽化率)も低いことから、公共施設の新設、更新及び改修等が比較団体より活発であることが伺えます。さらに、世代間公平性の純資産比率より、過度に地方債に依存していないこともわかります。

ただ、持続可能性の指標より、人口の減少も相まって、比較団体と比べて住民一人当たりの負債額(地方債等)が多いため、今後は住民人口の動向に注視しながら、地方債を発行していく必要があります。

現時点では、老朽化率の低い(=新しい)資産を多く保有していますが、いずれ大規模改修工事及び更新工事が必要になります。年々人口が減少していますので、今後は公共施設等の管理をより適正に行っていく必要があると言えます。